



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月13日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 加藤 達也

TEL 03-5769-5050

定時株主総会開催予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日

2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年4月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	25,964		261		279		202	
2020年3月期	30,361	4.1	810	2.9	808	1.2	340	1.4

(注) 包括利益 2021年2月期 208百万円 (%) 2020年3月期 345百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	19.91		2.8	1.4	1.0
2020年3月期	33.56		4.7	4.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 1百万円 2020年3月期 8百万円

(注) 2021年2月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっています。従いまして、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	20,426	7,128	34.8	699.71
2020年3月期	18,952	7,440	39.2	730.52

(参考) 自己資本 2021年2月期 7,107百万円 2020年3月期 7,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	655	17	191	1,380
2020年3月期	1,199	3,441	815	933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	88	29.8	1.4
2021年2月期		5.00		5.00	10.00	101		1.4
2022年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00		50.8	

(注) 1. 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

2. 2020年6月24日開催の第43回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第44期事業年度の期末配当より配当基準日が変更となっています。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,875		309		311		50		4.92
通期	31,702		800		801		200		19.69

(注)2021年2月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっています。従いまして、対前期増減率については記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期	10,158,190 株	2020年3月期	10,158,190 株
2021年2月期	921 株	2020年3月期	921 株
2021年2月期	10,157,269 株	2020年3月期	10,157,307 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲または持分法適用範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

当社は2021年2月期より決算期を3月31日から2月末日に変更しています。この変更に伴い当連結会計年度は11ヶ月の変則決算となるため、対前年同期比につきましては記載していません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による2020年4月の緊急事態宣言を受けた4-6月四半期の実質GDP成長率の記録的落ち込み(前期比マイナス8.3%)に始まり、その後の経済活動再開により2四半期連続でプラス成長に転じて力強い持ち直しの動きを見せていたものの、2021年1月に再び発出された2回目の緊急事態宣言により1-3月期には再び前期比1~2%程度のマイナス成長となる見込みです。しかしながら、2回目の宣言は対象地域や時短要請対象業種が限られており経済への悪影響は1回目より限定的であることから、3月21日の同宣言解除以降は、感染再拡大への予断は許さないものの、ワクチン接種本格化への期待もあり、再び景気回復基調に戻る事が期待されています。

当社事業に関連の深い個人消費につきましては、コロナ禍の中、消費財・耐久消費財消費は比較的底堅いものの、娯楽・外食・交通・旅行・宿泊などのサービス消費は、1回目の緊急事態宣言時の大きな落ち込みから回復しきれていない状況です。しかしながら、2回目の緊急事態宣言による個人消費の落ち込みは比較的小さく、2021年2月の消費動向調査による消費者マインドには持ち直しの動きも見られます。また、外出自粛・テレワークの推進などを受けた在宅需要、中食・内食需要の高まりは依然継続しており、家電量販店・ホームセンターに加え、飲食料品・マスク等が伸びたスーパー・ドラッグストアは販売好調を維持しています。なお、個人消費の抑制、定額給付金の効果などにより家計の貯蓄率は高まっており、雇用環境の悪化には注意が必要であるものの、今後新型コロナウイルス感染症が収束に向かえば、消費が一気に上振れする可能性も見込まれています。

食品業界におきましては、GoToキャンペーン等の政策効果もあり、一時の最悪期から持ち直しつつあった飲食業について、2回目の緊急事態宣言以降の営業時間制限を受け、依然として厳しい状況が継続しています。日本フードサービス協会発表によると、業態としては酒類提供時間制限が致命的であるパブや居酒屋の2021年2月売上の前年同月比が29%と最も厳しい一方で、堅調なテイクアウトやデリバリー需要およびまとめ買いによる客単価アップに支えられたファストフード(含む回転寿司)が同91%、中華が同85%と相対的に高い水準となっています。また、食品販売につきましては、在宅での飲食需要が依然として力強く推移しており、総務省家計調査によると、家飲み用の酒類、外食からシフトしたウナギ等の高級食材、長期保存が可能で調理が容易なパスタ・麺類、冷凍食品、レトルト食品などの家計支出額が伸びています。

このような状況下、当社グループでは、コロナ禍の影響を受け業績の落ち込んだ外食事業において、店舗の積極的なスクラップアンドビルドによる構造改革を進めるとともに、在宅需要により好調な食品事業において、新商品開発による商品ラインアップの拡充や、既存商品の一部リニューアルによる商品力の更なる向上を図るとともに、自社工場における商品供給体制の一層の整備を図りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高259億64百万円、営業利益2億61百万円、経常利益2億79百万円と、外食事業の落ち込みを好調な食品事業で完全には補いきれず、減収減益となりました。しかしながら、未曾有の経済危機ともいえる逆風のなかで経常利益を確保することができたのは、当社のビジネスモデルである食品と外食の両輪からなる事業ポートフォリオが奏功したものと考えています。

他方、特別損益につきましては、本店ビル(大阪府大阪市)等を売却したことによる固定資産売却益8億36百万円を含む特別利益8億95百万円を計上した一方、賃貸用不動産物件(大阪府枚方市)売却による損失に加え、コロナ禍を踏まえた店舗ごとの将来の収益性に鑑みて不採算店舗の積極的な閉店および減損による財務体質の改善を推し進めたことにより特別損失11億25百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億2百万円となりました。

なお、当社グループでは、2020年10月1日をもって旧イトアンド株式会社の会社分割を行い持株会社体制に移行しました。これは、グループ経営の効率化、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築および各事業における経営責任の明確化による迅速な意思決定を目指したものです。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

① 食品事業

食品事業につきましては、中食・内食需要拡大の流れに乗り、冷凍食品市場の拡大に加えて当社主要商品シェアも伸長しており、売上高・利益ともに好調を維持しました。需要拡大に確実に対応するため、最新鋭の設備を備えた関東第二工場の製造能力拡張・生産性向上を図り、供給能力の確保に努めました。

2020年8月末には冷凍食品シリーズの家庭用新商品として「大阪王将 たれつき肉焼売」、「大阪王将 小籠包」など6品、リニューアル品10品の全国販売を開始し、好評を得ています。

さらに、積極的なメディア向けマーケティング戦略が奏功し、2021年2月に在京キー局のゴールデンタイム番組において当社がフィーチャーされ、当社主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」の「街中華」を家庭に持ち込んだ本格的な味や、油いらず・水いらず・フタいらずのお手軽調理などの商品開発力が高く評価され、市場でも大きな反響を呼びました。

以上の結果、食品事業における当連結会計年度の売上高は、156億67百万円となりました。

② 外食事業

外食事業においては、第1四半期連結会計期間に大きく毀損した売上高が、2020年夏以降回復基調に転じました。その後、2021年1月に2回目の緊急事態宣言による若干の揺り戻しがあり、2月には再び回復傾向となったものの、前年度のレベルには届きませんでした。

この状況に対応するため、「大阪王将」ブランド店舗においては、コロナ禍による影響を大きく受けて採算の悪化した繁華街立地店舗の閉店を進めるとともに、在宅飲食需要の取り込みを図るため、より住宅街に近い立地での新規出店を展開しました。また、テイクアウトやデリバリーメニューの拡充も行っています。さらに、地域や店舗毎のエリア特性を捉えた「この街の味」を提供し各店舗の魅力アップを図るため、店舗ごとにメニュー構成を細かく見直すマイクロマネジメントを強化しました。

「太陽のトマト麺」「よってこや」等のブランドで展開するラーメン事業および「R Baker」ブランドで展開するベーカリー事業につきましても、不採算店舗の整理を進めるとともに、期間限定メニュー開発、マイクロマネジメントの導入等による既存店のテコ入れを図りました。

これらに加えて、当社グループの成長戦略の一環として、当社外食事業とのシナジーが図れ、かつコロナ禍の中で投資妙味の出た企業に対する買収も進め、「横濱一品香」ブランドにて伝統のたんめんチェーンを展開する株式会社一品香および有限会社一品香フーズの株式を100%取得し、連結子会社としました。

以上の結果、外食事業における当連結会計年度の売上高は、102億96百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、年度中に加盟店13店舗、直営店26店舗の計39店舗を出店（うち11店舗は株式会社一品香株式取得に伴う増加）した一方、加盟店30店舗、直営店30店舗の計60店舗を閉店した結果、加盟店381店舗（うち海外32店舗）、直営店89店舗（うち海外3店舗）の計470店舗（うち海外35店舗）となります。また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しています。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2020年3月31日)			当連結会計年度末 (2021年2月28日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	37	315	352	39	312	351
ラーメン	19	21	40	12	19	31
ベーカリー・カフェ	25	14	39	22	14	36
その他業態	12	1	13	13	4	17
海外	1	46	47	3	32	35
合計	94	397	491	89	381	470

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より14億73百万円増加し、204億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より19億37百万円増加し、97億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金ならびに売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より4億63百万円減少し、106億61百万円となりました。主な要因は、本店ビルおよび不動産賃貸物件の売却ならびに減損損失の計上等により、有形固定資産が減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より17億85百万円増加し、132億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より14億25百万円増加し、99億4百万円となりました。主な要因は、未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より3億59百万円増加し、33億92百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より3億12百万円減少し、71億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は34.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億47百万円増加し、13億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億55百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上8億44百万円、減損損失の計上7億65百万円、未払金の増加5億40百万円、仕入債務の増加4億10百万円があった一方、売上債権の増加14億46百万円、固定資産除売却損益8億25百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入15億20百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出14億84百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入9億円があった一方、長期借入金の返済による支出6億20百万円、配当金の支払額1億1百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	39.2	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.7	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.0	46.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の今後の推移についてはなお不透明感があるものの、ワクチン接種の広がり等により本年末に向けて徐々に収束していくものと想定されます。それに伴う景気回復および外食・サービス需要の持ち直しにより、当社業績も回復を見込んでいます。

食品事業につきましては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」の油いらず・水いらず・フタいらずの商品力は高く、メディア戦略のブラッシュアップ等を通じ、その魅力の消費者に対する認知度向上を図ることにより更なる拡販が可能と考えています。また、新型コロナウイルス感染症収束後の生活を見据えた、新たなニーズにマッチした新商品の開発も進めます。生産面では、販売好調を受け、工場における最新技術の導入による省人化の促進なども含め、更なる生産性の向上と供給能力の拡大を図ります。

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドは引き続き生活立地型の出店を積極的に進め、コロナ禍からの回復に一層拍車をかけます。なお、低採算店につきましてはマイクロマネジメントによるテコ入れを行い、採算性の回復を図ります。

また、外食事業の海外への展開につきましては、中国・台湾を中心に、現地ニーズにフィットした業態による店舗展開を進めていきます。

これらの取り組みにより、2022年2月期の業績につきましては、売上高317億2百万円、営業利益8億円、経常利益8億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,806	1,388,376
売掛金	5,406,715	6,864,672
商品及び製品	776,355	814,210
原材料及び貯蔵品	285,761	392,898
その他	433,031	304,339
貸倒引当金	△8,778	△330
流動資産合計	7,826,893	9,764,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,378,175	4,987,048
機械装置及び運搬具	1,858,205	2,211,928
工具、器具及び備品	398,132	448,503
土地	1,513,892	984,351
リース資産	34,028	35,366
建設仮勘定	33,680	14,317
有形固定資産合計	9,216,115	8,681,515
無形固定資産		
のれん	36,995	-
ソフトウェア	99,226	180,445
その他	17,772	50,817
無形固定資産合計	153,995	231,263
投資その他の資産		
投資有価証券	21,103	18,357
差入保証金	921,481	941,833
繰延税金資産	500,332	494,574
その他	330,347	301,339
貸倒引当金	△17,534	△7,034
投資その他の資産合計	1,755,729	1,749,070
固定資産合計	11,125,840	10,661,848
資産合計	18,952,733	20,426,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,300,265	2,726,796
短期借入金	1,640,000	1,295,698
1年内返済予定の長期借入金	513,178	553,670
未払金	2,227,123	3,147,646
未払法人税等	204,182	214,605
賞与引当金	155,505	212,496
役員賞与引当金	22,220	29,018
売上割戻引当金	830,359	957,633
その他	586,459	767,243
流動負債合計	8,479,294	9,904,808
固定負債		
長期借入金	1,665,570	2,057,766
繰延税金負債	-	12,211
長期預り保証金	743,445	660,983
退職給付に係る負債	161,062	177,577
役員退職慰労引当金	436,040	456,780
その他	26,728	27,481
固定負債合計	3,032,846	3,392,800
負債合計	11,512,141	13,297,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,450,687	3,146,864
自己株式	△740	△740
株主資本合計	7,412,596	7,108,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,674	2,540
為替換算調整勘定	12,938	-
退職給付に係る調整累計額	△8,150	△4,199
その他の包括利益累計額合計	7,462	△1,659
新株予約権	2,040	-
非支配株主持分	18,493	21,294
純資産合計	7,440,592	7,128,408
負債純資産合計	18,952,733	20,426,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)
売上高	30,361,876	25,964,319
売上原価	18,234,944	15,743,445
売上総利益	12,126,932	10,220,873
販売費及び一般管理費	11,316,696	9,959,590
営業利益	810,235	261,283
営業外収益		
受取利息	339	249
受取配当金	175	184
受取手数料	840	746
補助金収入	4,091	13,149
協賛金収入	11,014	-
移転補償金	-	21,080
その他	3,582	4,091
営業外収益合計	20,042	39,503
営業外費用		
支払利息	11,452	13,923
持分法による投資損失	8,971	1,532
租税公課	-	2,400
その他	1,797	3,274
営業外費用合計	22,220	21,130
経常利益	808,056	279,656
特別利益		
固定資産売却益	-	836,115
関係会社株式売却益	-	8,892
貸倒引当金戻入額	-	10,500
負ののれん発生益	-	36,730
新株予約権戻入益	-	2,040
その他	-	1,208
特別利益合計	-	895,486
特別損失		
固定資産除売却損	1,294	10,953
店舗閉鎖損失	7,785	219,984
減損損失	173,661	765,845
関係会社株式売却損	-	48,813
新型コロナウイルス感染症による損失	-	51,846
その他	276	27,766
特別損失合計	183,018	1,125,209
税金等調整前当期純利益	625,038	49,932
法人税、住民税及び事業税	279,936	245,305
法人税等調整額	△4,194	4,076
法人税等合計	275,742	249,382
当期純利益又は当期純損失(△)	349,295	△199,449
非支配株主に帰属する当期純利益	8,428	2,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	340,867	△202,250

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	349,295	△199,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△133
退職給付に係る調整額	△3,890	3,950
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△12,938
その他の包括利益合計	△4,205	△9,121
包括利益	345,090	△208,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,662	△211,372
非支配株主に係る包括利益	8,428	2,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016,378	1,946,270	3,198,696	△655	7,160,689
当期変動額					
剰余金の配当			△88,876		△88,876
親会社株主に 帰属する当期純利益			340,867		340,867
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の 項目の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計	-	-	251,990	△84	251,906
当期末残高	2,016,378	1,946,270	3,450,687	△740	7,412,596

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	3,051	12,876	△4,259	11,667	2,040	10,065	7,184,463
当期変動額							
剰余金の配当							△88,876
親会社株主に 帰属する当期純利益							340,867
自己株式の取得							△84
株主資本以外の 項目の当期変動額(純 額)	△376	62	△3,890	△4,205	-	8,428	4,223
当期変動額合計	△376	62	△3,890	△4,205	-	8,428	256,129
当期末残高	2,674	12,938	△8,150	7,462	2,040	18,493	7,440,592

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016,378	1,946,270	3,450,687	△740	7,412,596
当期変動額					
剰余金の配当			△101,572		△101,572
親会社株主に 帰属する当期純利益			△202,250		△202,250
自己株式の取得					-
株主資本以外の 項目の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計			△303,823		△303,823
当期末残高	2,016,378	1,946,270	3,146,864	△740	7,108,772

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	2,674	12,938	△8,150	7,462	2,040	18,493	7,440,592
当期変動額							
剰余金の配当							△101,572
親会社株主に 帰属する当期純利益							△202,250
自己株式の取得							-
株主資本以外の 項目の当期変動額(純 額)	△133	△12,938	3,950	△9,121	△2,040	2,801	△8,361
当期変動額合計	△133	△12,938	3,950	△9,121	△2,040	2,801	△312,184
当期末残高	2,540	-	△4,199	△1,659	-	21,294	7,128,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625,038	49,932
減価償却費	703,716	844,987
のれん償却額	8,376	4,886
負ののれん発生益	-	△36,730
持分法による投資損益(△は益)	8,971	1,532
減損損失	173,661	765,845
店舗閉鎖損失	7,785	219,984
その他の特別損益(△は益)	276	67,904
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,719	143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,630	20,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,305	56,990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,001	6,798
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	164,921	127,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	19,278
受取利息及び受取配当金	△514	△434
支払利息	11,452	13,923
為替差損益(△は益)	13	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,294	△825,161
新株予約権戻入益	-	△2,040
関係会社株式売却損益(△は益)	-	39,921
売上債権の増減額(△は増加)	480,991	△1,446,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,983	△144,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△551,053	410,888
未払金の増減額(△は減少)	△54,493	540,807
預り保証金の増減額(△は減少)	9,042	△84,762
その他	△291,969	184,855
小計	1,474,536	835,644
利息及び配当金の受取額	514	434
利息の支払額	△11,987	△14,155
法人税等の支払額	△263,771	△200,733
補助金の受取額	-	13,149
移転補償金の受取額	-	21,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,292	655,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,196,134	△1,484,381
有形固定資産の売却による収入	242	1,520,038
無形固定資産の取得による支出	△63,769	△114,427
投資有価証券の取得による支出	△662	-
非連結子会社株式の取得による支出	△53,922	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△46,890
差入保証金の差入による支出	△98,196	△68,368
差入保証金の回収による収入	21,714	88,448
その他	△50,890	24,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,441,619	△17,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△344,302
長期借入れによる収入	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△411,831	△620,914
配当金の支払額	△88,876	△101,497
リース債務の返済による支出	△13,603	△24,313
その他	△84	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,603	△191,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,426,723	447,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,530	933,806
現金及び現金同等物の期末残高	933,806	1,380,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲または持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社を含め、2社を連結子会社から除外しました。

- ・当連結会計年度において、株式の取得により株式会社一品香および有限会社一品香フーズが連結子会社となりました。
- ・当連結会計年度において、株式の売却により株式会社A&Bを連結の範囲から除外しました。
- ・当連結会計年度において、株式会社フードランナーの清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

(持分法の適用に関する事項)

当連結会計年度において、2社を持分法適用関連会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において、株式の売却によりEAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO., LIMITEDおよびOsaka Ohsho (Thailand) Company Limitedを持分法適用の範囲から除外しました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞など、事業活動に影響を受けています。新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定程度は残ると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症による損失)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施しました。そのうち一部の店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しています。

(決算日の変更)

当社は、2020年6月24日開催の第43回定時株主総会の承認を経て、2020年10月1日付で決算期(事業年度の末日)を3月31日から2月末日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、事業会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって当社グループは、各事業会社を基礎とし、製品・サービス別の類似性等に基づき、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしています。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしています。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格や製造原価等に基づいています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年10月1日付で行った持株会社体制への移行に伴い管理体制を見直した結果、セグメント間の組替えを行っており、移行前である当連結会計年度の期首より当該事象による変更を反映し、同様に組替えた上で開示しています。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、当連結会計年度の表示に合わせて組替えて開示しています。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,297,174	14,064,702	30,361,876	—	30,361,876
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,097,468	—	1,097,468	△1,097,468	—
計	17,394,642	14,064,702	31,459,345	△1,097,468	30,361,876
セグメント利益	961,948	196,381	1,158,329	△348,094	810,235
セグメント資産	12,679,384	4,435,540	17,114,925	1,837,808	18,952,733
その他の項目					
減価償却費	387,941	315,774	703,716	—	703,716
のれんの償却額	—	8,376	8,376	—	8,376
持分法適用会社への投資額	—	10,481	10,481	—	10,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,402,966	635,418	4,038,384	37,398	4,075,782

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△348,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2)セグメント資産の調整額1,837,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等です。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,667,948	10,296,371	25,964,319	—	25,964,319
セグメント間の内部売上高 または振替高	794,819	—	794,819	△794,819	—
計	16,462,768	10,296,371	26,759,139	△794,819	25,964,319
セグメント利益又は損失(△)	970,349	△501,162	469,186	△207,903	261,283
セグメント資産	14,976,327	3,878,135	18,854,462	1,571,554	20,426,017
その他の項目					
減価償却費	516,686	328,300	844,987	—	844,987
のれんの償却額	—	4,886	4,886	—	4,886
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865,504	688,742	1,554,247	124,405	1,678,652

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△207,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2)セグメント資産の調整額1,571,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金(現金及び預金)および繰延税金資産等です。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。
 4. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社ならびに3月決算であった連結子会社は11ヵ月(2020年4月1日～2021年2月28日)、12月決算の連結子会社は2ヵ月(2021年1月1日～2021年2月28日)を連結対象期間とした変則決算となっています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,963,985	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,849,146	食品事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,773,817	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,576,248	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	173,661	173,661

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	765,845	765,845

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	食品事業	外食事業	合計		
当期償却額	—	8,376	8,376	—	8,376
当期末残高	—	36,995	36,995	—	36,995

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	食品事業	外食事業	合計		
当期償却額	—	4,886	4,886	—	4,886
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に株式会社A&Bの全株式を売却し、連結の範囲から除外したため「外食事業」セグメントにおいて、のれんが32,109千円減少しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

「外食事業」セグメントにおいて、株式会社一品香および有限会社一品香フーズの株式を取得しました。これに伴い当連結会計年度において36,730千円の負ののれん発生益を計上しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2020年6月24日開催の第43回定時株主総会の承認を経て、2020年10月1日付で当社を分割会社、当社100%出資の分割準備会社である株式会社イトアンドフーズ、株式会社大阪王将、株式会社アールベイカー、株式会社イトアンドインターナショナルの4社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社の商号を「株式会社イトアンドホールディングス」に変更しています。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

「冷凍食品の製造および販売」、「外食事業のF C本部および店舗運営」、「ベーカリーカフェ業態のF C本部および店舗運営」、「海外F C本部および店舗運営」

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社である4社を承継会社とする吸収分割。各事業の承継会社は以下のとおりです。

事業の内容	承継会社
冷凍食品の製造および販売	株式会社イトアンドフーズ
外食事業のF C本部および店舗運営	株式会社大阪王将
ベーカリーカフェ業態のF C本部および店舗運営	株式会社アールベイカー
海外F C本部および店舗運営	株式会社イトアンドインターナショナル

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社イトアンドホールディングス

承継会社：株式会社イトアンドフーズ、株式会社大阪王将、株式会社アールベイカー、株式会社イトアンドインターナショナル

(5) 会社分割の目的

グループ経営と個々の事業経営の権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、グループ経営戦略機能の強化、企業風土および事業内容に合った制度への移行を目的として、持株会社体制へ移行することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産	730.52円	699.71円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	33.56円	△19.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	340,867	△202,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	340,867	△202,250
普通株式の期中平均株式数(株)	10,157,307	10,157,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。